明和町総合戦略 重要業績評価指標効果検証シート

重要業績評価指標の効果検証

古华日	手而类结弧压比插(VON 2	平成26年度	平成2	!7年度	平成2	28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		目標値
稻 載貝	重要業績評価指標(KPI)名	現状値	実績値	達成状況	実績値	達成状況	実績値	達成状況	実績値	達成状況	実績値	達成状況	実績値	達成状況	日標個
P37	【数値目標】町外から転入し て支援し就職した者の数	0	0	0%	0	0%	1	20%	0	0%	6人	120%	4人	80%	年間5人
				%		%		%		%		%		%	
				%		%		%		%		%		%	
				%		%		%		%		%		%	
				%		%		%		%		%		%	
				%		%		%		%		%		%	
	実績に対するコメント 達成の場合は理由など)	(KPIごとに理 令和2年度に 直近の2年に	ついては、コロ	ナの影響もあ 景達成状況も高	り大都市圏の ティく、取り組みり	移住相談会の こついての結集	開催が中止に ≹が徐々に出ぬ	なったこともあ 台めていると思	り、目標を達成 われる。	或できなかった	•				
	達成するための課題			必要な取り組 <i>み</i> 都市圏での移作		対面での移住	相談が難しくた	いるため .	WEB等オンラ	ラインでの移住	相談について	も行えるよう環	境を整備して	いきたい。	
(新		新規KPI設定などを具体的に記入 コロナ禍における新しい働き方としてサテライトオフィス等の需要が増えてきているため、今後も移住・定住に関するKPIは継続していく。 移住者は年によって前後するため、単年度単位の目標設定ではなく、5年間で10人としていく。													

重要業績評価指標の効果検証

10 ±1 =	- エルルニファル (エハー) 5	平成26年度 平成27年度			平成28年度			成29年度		平成30年度		令和元年度		2年度	口無法
稻 載貝	重要業績評価指標(KPI)名	現状値	実績値	達成状況	実績値	達成状況	実績値	達成状況	実績値	達成状況	実績値	達成状況	実績値	達成状況	目標値
P37	企業立地件数	4	5	166%	5	166%	4	133%	2	66%	0	0%	1	33%	3件
				%		%		%		%		%		%	
				%		%		%		%		%		%	
				%		%		%		%		%		%	
				%		》 電奨励金制度		%		%		%		%	
	実績に対するコメント 達成の場合は理由など)									-					
	達成するための課題					充実が必要で									
(新	今後の見直し 規指標設定・廃止を含む)	企業立地につ	いては、奨励	金制度の内容	見直しや新た	な優遇制度を	検討する。								

重要業績評価指標の効果検証

掲載頁	重要業績評価指標(KPI)名	平成26年度	平成2	27年度	平成28年度 平成29						令和元年度		令和2年度		目標値
拘軋貝		現状値	実績値	達成状況	実績値	達成状況	実績値	達成状況	実績値	達成状況	実績値	達成状況	実績値	達成状況	日保胆
P37	新規就農者数	4人	7人	233%	5人	166%	8人	266%	1人	33%	0人	0%	0人	0%	3人(年間)
P37	就職面接会•相談会等回数	1回	10	100%	10	100%	10	100%	10	100%	10	100%	10	100%	1回(年間)
P38	創業支援を通じた新規創業	2件	4件	200%	2件	100%	2件	100%	2件	100%	3件	150%	7件	350%	2件(年間)
P38	当事業を通じて6次産業化し た企業数	2件	1件	50%	2件	100%	0件	0%	0件	0%	0件	0%	2件	100%	2件(年間)
P38	地域資源を発掘・活用したことにより創出された事業	2件	3件	150%	3件	150%	1件	50%	1件	50%	2件	100%	4件	200%	2件(年間)
	新規就農者数については、新規就農相談は複数あったものの、具体的な計画を立てている相談者は少なく、就農まで結びつかなかった。 就職面接会・相談会等開催数については、広域連携の取り組みにより毎年開催している。 創業支援を通じた新規創業については、目標を大きく達成し、商工会との連携により着実に創業へ結びついている。 6次産業化した企業数について、令和2年度は目標を達成した。 地域資源を発掘・活用したことにより創出された事業については、目標件数を達成している。														
新規就農者数については、引き続き関係機関との連携を図り、新規就農を推進していく必要がある。 就職面接会・相談会等の開催数については、引き続き広域での取り組みを継続していく。 創業支援を通じた新規創業については、引き続き商工会と連携し、支援強化を図っていく必要がある。 達成するための課題 6次産業化した企業数については、支援制度の周知や相談業務の充実に努める。 地域資源を発掘・活用したことにより創出された事業については、相談・支援業務の充実に努める。															
(新	今後の見直し 規指標設定・廃止を含む)	関係機関との	連携強化や、	SNSやインター	-ネット等を通し	だた積極的な広	報・周知を図	り、目標の達成	むに努める。						